

2025 年 6 月 3 日

プレスリリース

中小企業向け法人保険のエヌエヌ生命 2024 年度決算のお知らせ

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区）の 2024 年度（2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日）の決算をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ 基礎利益： 148 億円
- ・ 当期純利益： 104 億円
- ・ ソルベンシー・マージン比率： 863.9%

2024 年度においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は 148 億円、当期純利益は 104 億円となりました。2024 年度末におけるソルベンシー・マージン比率は 863.9%となりました。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 田中、片山

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、1845 年にオランダで創立した NN グループの一員です。現在 NN グループはヨーロッパおよび日本を主な拠点とし、10 カ国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986 年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、約 40 年にわたり、「中小企業サポーター」として、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。エヌエヌ生命ウェブサイト：<https://www.nnlife.co.jp>

<目次>

1. 主要業績.....	1
2. 2024 年度末保障機能別保有契約高	4
3. 2024 年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 2024 年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表.....	13
6. 損益計算書.....	21
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	23
8. 株主資本等変動計算書.....	25
9. 保険業法に基づく債権の状況.....	27
10. ソルベンシー・マージン比率.....	28
11. 2024 年度特別勘定の状況	29

2024 年度決算のお知らせ

2025 年 6 月 3 日
エヌエヌ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2023 年度末				2024 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	456	91.1	90,131	89.8	414	90.9	79,305	88.0
個 人 年 金 保 険	17	88.4	2,142	109.3	15	86.7	1,912	89.3
小 計	473	91.0	92,273	90.2	429	90.7	81,218	88.0
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2023 年度						2024 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換 による 純増加
個 人 保 険	20	41.7	4,408	61.5	4,408	-	18	91.6	4,510	102.3	4,510	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	20	41.7	4,408	61.5	4,408	-	18	91.6	4,510	102.3	4,510	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	353,736	88.8	312,765	88.4
個 人 年 金 保 険	11,361	76.1	10,050	88.5
合 計	365,098	88.4	322,816	88.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	226,676	87.3	194,993	86.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度		2024 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	17,946	57.3	18,306	102.0
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	17,946	57.3	18,306	102.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,330	67.9	8,956	96.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度		2024 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	426,984	93.9	395,528	92.6
資 産 運 用 収 益	76,391	282.8	24,710	32.3
保 険 金 等 支 払 金	499,407	106.5	511,351	102.4
資 産 運 用 費 用	14,068	87.3	10,833	77.0
経 常 利 益	16,237	45.7	14,336	88.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,385,753	95.2	2,218,852	93.0

2. 2024 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普 通 死 亡	379	79,305	-	-	-	-	379	79,305
	災 害 死 亡	5	42,198	8	82	-	-	13	42,281
	その他の条件付死亡	161	20,416	-	-	-	-	161	20,416
生 存 保 障		18	789	15	1,912	-	-	33	2,701
入院保障	災 害 入 院	16	1	-	-	-	-	16	1
	疾 病 入 院	13	0	-	-	-	-	13	0
	その他の条件付入院	77	15	-	-	-	-	77	15
障 害 保 障		59	-	-	-	-	-	59	-
手 術 保 障		85	-	-	-	-	-	85	-
就 業 不 能 保 障		4	10	-	-	-	-	4	10

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	-	-	-	-	-	-

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件数	金額
入 院 保 障	-	-

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件数	金額
就 業 不 能 保 障	-	-

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能給付金（月額）を表します。

3. 2024 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2024 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2024 年度の資産の運用状況

① 運用環境

2024 年度の日本経済は、内需主導で緩やかに回復しました。内需では、個人消費はインフレによる影響を受けつつも、賃金上昇等が下支えとなり底堅く推移しました。また、労働需給の引き締めや良好な業況感等を背景に設備投資は増加しました。外需では、年度末にかけて米国の関税政策を見据えた駆け込み需要から輸出が増加する局面もありましたが、年度を通しては前年度から伸びが減速しました。

日本の株式市場では、日経平均株価は 40,000 円近傍から 35,000 円台半ばへと下落しました。年度の前半は、米国でインフレに落ち着きが見られ利下げ期待が高まるなか、日本の株式市場は海外市場と同様に底堅く推移しましたが、米国景気の先行きへの懸念が高まるもとで急落する場面もみられました。しかしその後は、米国での新大統領への期待等を受けて堅調に推移する海外市場に下支えされ、日経平均株価は概ね 38,000 円から 40,000 円の範囲で推移しました。年度末にかけては、米国の関税政策への懸念が高まり、同株価は 35,000 円台半ばへと下落しました。

日本の債券市場では、10 年物長期国債金利（長期金利）は 0.7%台半ばから 1.5%近傍へと上昇しました。年度の前半は、日銀による国債買入れの減額や利上げを受けて長期金利は上昇基調を辿りましたが、海外金利の影響等により低下へと転じました。しかしその後は、国内の高止まりするインフレや堅調な賃金上昇のもとで日銀の継続的な利上げへの期待が高まるなか、日本の長期金利は 1.5%近傍へと上昇して年度末を迎えました。

為替市場（米ドル／円）は、1 ドル 140 円から 160 円前後の広い範囲で推移した結果、前年度末の 1 ドル 151 円台前半からやや低い水準となる 149 円台後半となりました。年度の前半は、日米の金利差が意識されるなかで円安ドル高が進行しましたが、日本の当局による為替介入や米国景気の先行きへの懸念の高まり等を背景に円高ドル安へと転じました。年度の後半は、堅調な海外の株式市場のもとで円安ドル高傾向が進みましたが、年度末にかけては日米の金利差が縮小するなかで円高ドル安傾向となり、1 ドル 149 円台後半で年度末を迎えました。

② 当社の運用方針

当社は A L M（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

③ 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2 兆 248 億円（2023 年度末 2 兆 1,682 億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	123,742	5.7	95,244	4.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,929,659	89.0	1,848,581	91.3
公 社 債	1,692,271	78.0	1,653,530	81.7
株 式	51	0.0	51	0.0
外 国 証 券	226,711	10.5	184,668	9.1
公 社 債	215,563	9.9	174,976	8.6
株 式 等	11,147	0.5	9,691	0.5
そ の 他 の 証 券	10,626	0.5	10,331	0.5
貸 付 金	27,941	1.3	30,162	1.5
不 動 産	432	0.0	638	0.0
繰 延 税 金 資 産	18,419	0.8	15,612	0.8
そ の 他	68,354	3.2	34,884	1.7
貸 倒 引 当 金	△ 305	△ 0.0	△ 312	△ 0.0
合 計	2,168,244	100.0	2,024,812	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	252,406	11.6	183,294	9.1

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 74,477	△ 28,497
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 43,385	△ 81,077
公 社 債	△ 18,378	△ 38,740
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 25,635	△ 42,043
公 社 債	△ 28,544	△ 40,587
株 式 等	2,908	△ 1,455
そ の 他 の 証 券	628	△ 294
貸 付 金	115	2,220
不 動 産	△ 70	205
繰 延 税 金 資 産	△ 1,975	△ 2,806
そ の 他	△ 26,731	△ 33,469
貸 倒 引 当 金	△ 37	△ 6
合 計	△ 146,562	△ 143,431
う ち 外 貨 建 資 産	△ 48,998	△ 69,111

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	25,159	22,133
預 貯 金 利 息	71	101
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	24,066	21,149
貸 付 金 利 息	512	532
不 動 産 賃 貸 料	-	-
そ の 他 利 息 配 当 金	509	350
商 品 有 価 証 券 運 用 益	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 益	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	-	-
有 価 証 券 売 却 益	130	0
国 債 等 債 券 売 却 益	-	0
株 式 等 売 却 益	-	-
外 国 証 券 売 却 益	130	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 益	65	83
金 融 派 生 商 品 収 益	-	623
為 替 差 益	-	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	-
そ の 他 運 用 収 益	67	11
合 計	25,422	22,852

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
支 払 利 息	39	12
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	705	423
国 債 等 債 券 売 却 損	705	0
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	-	423
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	1,134	-
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	1,134	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	77	124
金 融 派 生 商 品 費 用	803	-
為 替 差 損	10,218	9,032
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	6
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	1,049	1,233
合 計	14,068	10,833

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2023 年度	2024 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.12	0.05
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.50	0.65
う ち 公 社 債	0.86	0.95
う ち 株 式	0.20	0.20
う ち 外 国 証 券	△ 2.07	△ 1.68
貸 付 金	1.89	1.90
う ち 一 般 貸 付	1.81	0.00
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.45	0.59
う ち 海 外 投 融 資	△ 1.68	△ 1.34

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分		2023 年度末					2024 年度末				
		帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損	
	満期保有目的の債券	166,643	157,541	△ 9,101	33	9,134	197,842	179,324	△ 18,517	0	18,517
	責任準備金対応債券	1,388,004	1,350,621	△ 37,382	24,674	62,057	1,317,194	1,191,534	△ 125,660	5,640	131,300
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の有価証券	367,920	354,893	△ 13,027	6,153	19,180	326,146	315,177	△ 10,968	5,754	16,722
	公 社 債	143,259	140,123	△ 3,136	431	3,567	147,752	140,993	△ 6,758	100	6,858
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	222,956	213,063	△ 9,893	5,719	15,612	176,690	172,476	△ 4,214	5,649	9,864
	公社債	222,956	213,063	△ 9,893	5,719	15,612	176,690	172,476	△ 4,214	5,649	9,864
	株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	1,703	1,705	2	2	-	1,703	1,707	4	4	-
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合	計	1,922,567	1,863,055	△ 59,511	30,861	90,372	1,841,184	1,686,036	△ 155,147	11,394	166,541
	公 社 債	1,695,407	1,646,276	△ 49,130	25,139	74,269	1,660,289	1,509,942	△ 150,346	5,740	156,087
	株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外 国 証 券	225,456	215,073	△ 10,383	5,719	16,103	179,190	174,385	△ 4,804	5,649	10,454
	公 社 債	225,456	215,073	△ 10,383	5,719	16,103	179,190	174,385	△ 4,804	5,649	10,454
	株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	1,703	1,705	2	2	-	1,703	1,707	4	4	-
	買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分		2023 年度末	2024 年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式		-	-
そ の 他 有 価 証 券		20,119	18,366
国	内 株 式	51	51
外	国 株 式	11,147	9,691
そ	の 他	8,920	8,623
合	計	20,119	18,366

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2023 年度 (2024 年 3 月 31 日現在)		2024 年度 (2025 年 3 月 31 日現在)		科 目	2023 年度 (2024 年 3 月 31 日現在)		2024 年度 (2025 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資 産 の 部)					(負 債 の 部)				
現金及び預貯金	128,223	5.4%	98,911	4.5%	保険契約準備金	2,230,884	93.5%	2,086,683	94.0%
現金	0		0		支払備金	115,699		105,904	
預貯金	128,222		98,910		責任準備金	2,115,184		1,980,779	
有価証券	2,140,527	89.7	2,038,178	91.9	代理店借	1,371	0.1	1,339	0.1
国債	1,019,509		998,927		再保険借	36,243	1.5	31,004	1.4
地方債	98,739		88,949		その他の負債	24,778	1.0	7,060	0.3
社債	574,022		565,653		未払法人税等	12		29	
株式	51		51		未払金	207		187	
外国証券	226,711		184,668		未払費用	2,581		2,481	
その他の証券	221,494		199,928		預り金	754		488	
貸付金	27,941	1.2	30,162	1.4	金融派生商品	20,786		3,354	
保険約款貸付	27,936		30,162		仮受金	421		519	
一般貸付	4		-		その他の負債	13		-	
有形固定資産	696	0.0	895	0.0	退職給付引当金	6,551	0.3	6,557	0.3
建物	432		638		役員退職慰労引当金	2	0.0	8	0.0
その他の有形固定資産	264		257		価格変動準備金	7,399	0.3	7,903	0.4
無形固定資産	2,926	0.1	3,062	0.1					
ソフトウェア	2,926		3,062		負債の部合計	2,307,231	96.7	2,140,557	96.5
代理店貸	285	0.0	293	0.0	(純 資 産 の 部)				
再保険貸	18,925	0.8	18,487	0.8	資本金	32,400	1.4	32,400	1.5
その他の資産	48,112	2.0	13,560	0.6	利益剰余金	55,490	2.3	55,180	2.5
未収金	9,779		4,182		利益準備金	23,428		25,568	
前払費用	922		933		その他利益剰余金	32,061		29,611	
未収収益	5,601		4,682		繰越利益剰余金	32,061		29,611	
預託金	924		512		株主資本合計	87,890	3.7	87,580	3.9
金融派生商品	1,391		3,173		その他有価証券評価差額金	△ 9,313	△ 0.4	△ 7,608	△ 0.3
金融商品等差入担保金	29,421		-		繰延ヘッジ損益	△ 54	△ 0.0	△ 1,676	△ 0.1
仮払金	0		0		評価・換算差額等合計	△ 9,367	△ 0.4	△ 9,285	△ 0.4
その他の資産	70		76						
繰延税金資産	18,419	0.8	15,612	0.7	純資産の部合計	78,522	3.3	78,294	3.5
貸倒引当金	△ 305	△ 0.0	△ 312	△ 0.0	負債及び純資産の部合計	2,385,753	100.0	2,218,852	100.0
資産の部合計	2,385,753	100.0	2,218,852	100.0					

貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法）によっております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,317,194百万円、時価は1,191,534百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。

(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9 年
過去勤務費用の処理年数	9 年

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については時価ヘッジを適用し、通貨スワップについては繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、期末時点までに収入した保険料を基礎として、保険業法第 116 条第 1 項に基づき算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において保険計理人が、責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

(12) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(13) 保険料の計上方法

保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、初回保険料については、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

また、次回後保険料については、契約応答日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(14) 保険金及び支払備金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているものの支払いが行われていない保険金等について、又はまだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生しているものと認められる保険金等について、支払備金を積み立てております。

(15) 再保険の会計処理方法

再保険収入については、各再保険会社との間で締結された再保険協約に基づき、元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。なお、再保険協約に基づき、期末時点において発生した再保険収入のうち、まだ受け取っていないものについては、当該金額を再保険貸に計上しております。

再保険料については、各再保険会社との間に締結された再保険協約に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。なお、再保険協約に基づき、期末時点において発生した再保険料のうち、まだ支払いが行われていないものについては、当該金額を再保険借に計上しております。

再保険を付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に基づき、積み立てないこととしております。この取り扱いの可否は、当該再保険契約がリスクを将来にわたって確実に移転する性質のものであるかどうかや当該再保険契約に係る再保険金等の回収の蓋然性が高いかどうかに着目して判断しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日）等を当事業年度の期首から適用し、株主資本及び評価・換算差額等に計上される取引または事象に係る税金費用の計上区分を発生源泉となる取引等に応じて損益から株主資本及び評価・換算差額等に変更しております。

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」第 20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、株主資本及び評価・換算差額等に計上される取引または事象に係る税金費用の計上区分を発生源泉となる取引等に応じて損益から株主資本及び評価・換算差額等に変更したことに伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が 15 百万円減少し、評価・換算差額等の繰延ヘッジ損益が同額増加しております。また、当事業年度の法人税及び住民税が 636 百万円増加し、当期純利益が同額減少し、評価・換算差額等の繰延ヘッジ損益が同額増加しております。

2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況及び時価等に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理（ALM）に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建資産に係る為替リスクをヘッジする目的で活用しております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針及び資産運用リスク管理に関する諸規程を制定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の国、業種、企業等に偏ることを防止するため、NN Group の集中リスクに係る基準に基づき投資額やリスク量をコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券(*1, 2)	2,019,811	1,875,632	△144,178
売買目的有価証券	189,596	189,596	-
満期保有目的の債券	197,842	179,324	△18,517
責任準備金対応債券	1,317,194	1,191,534	△125,660
其他有価証券	315,177	315,177	-
貸付金	30,162	30,162	-
保険約款貸付(*3)	30,162	30,162	-
金融派生商品(*4)	(180)	(180)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,062	2,062	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,243)	(2,243)	-

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、9,742 百万円であります。

(*2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）第 24-16 項を適用し、組合等への出資金は有価証券に含めておりません。当該組合等の当期末における貸借対照表価額は、8,623 百万円であります。

(*3) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表価額と、時価との差額を記載しております。

(*4) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(2) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	201,846	302,927	-	504,774
売買目的有価証券	189,596	-	-	189,596
その他	189,596	-	-	189,596
その他有価証券	12,250	302,927	-	315,177
国債・地方債等	-	1,240	-	1,240
社債	12,250	257,526	-	269,776
住宅ローン担保証券	-	42,452	-	42,452
その他	-	1,707	-	1,707
デリバティブ取引	-	3,173	-	3,173
通貨関連	-	3,173	-	3,173
資産計	201,846	306,100	-	507,947
デリバティブ取引	-	3,354	-	3,354
通貨関連	-	3,354	-	3,354
負債計	-	3,354	-	3,354

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
貸付金	-	-	30,162	30,162
有価証券	946,016	424,841	-	1,370,858
満期保有目的の債券	60,313	119,011	-	179,324
国債・地方債等	56,361	2,242	-	58,603
社債	3,952	4,844	-	8,796
住宅ローン担保証券	-	111,924	-	111,924
責任準備金対応債券	885,703	305,830	-	1,191,534
国債・地方債等	840,784	80,873	-	921,658
社債	44,918	224,957	-	269,875
資産計	946,016	424,841	30,162	1,401,020

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(ア) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには国債利回りや信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル 3 の時価に分類しております。

(イ) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(ウ) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値

法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用し、インプットにはスワップレートや為替レート等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は1,158百万円であります。
4. 特別勘定の資産の額は197,578百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務として、その他の資産に8百万円、未払費用に175百万円が含まれております。
6. 繰延税金資産の総額は16,182百万円、繰延税金負債の総額は29百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、539百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金7,297百万円、その他有価証券評価差額金3,360百万円、価格変動準備金2,286百万円、退職給付引当金1,897百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、代理店手数料29百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、有価証券に係る評価性引当額の減少であります。
「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以降に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設等が行われることとなりました。
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の28.00%から、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については28.93%となります。
この変更により、繰延税金資産は401百万円増加し、その他有価証券評価差額金は108百万円減少し、法人税等調整額は293百万円減少しております。
7. 当年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少2.16%であります。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は15,853百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は435,510百万円であります。
9. 1株当たりの純資産額は241,649円95銭であります。
10. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,031 百万円
勤務費用	320 百万円
利息費用	77 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 399 百万円
退職給付の支払額	△ 187 百万円
期末における退職給付債務	4,843 百万円

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	4,843 百万円
未認識数理計算上の差異	773 百万円
未認識過去勤務費用	940 百万円
退職給付引当金	6,557 百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	320 百万円
利息費用	77 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 60 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 144 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	193 百万円

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	2.5%
-----	------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 219 百万円であります。

11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2023 年度 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで		2024 年度 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで	
		金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益		570,241	100%	576,434	100%
保 険 料 等 収 入		426,984		395,528	
保 険 収 入 料		355,593		314,580	
再 保 険 収 入		71,391		80,947	
資 産 運 用 収 益		76,391		24,710	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		25,159		22,133	
預 貯 金 利 息		71		101	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		24,066		21,149	
貸 付 金 利 息		512		532	
そ の 他 利 息 配 当 金		509		350	
有 価 証 券 売 却 益		130		0	
有 価 証 券 償 還 益		65		83	
金 融 派 生 商 品 収 益		-		623	
そ の 他 運 用 収 益		67		11	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		50,969		1,858	
そ の 他 経 常 収 益		66,865		156,195	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		8,044		11,750	
保 険 金 据 置 受 入 金		6		3	
支 払 備 金 戻 入 金		751		9,794	
責 任 準 備 金 戻 入 額		57,856		134,405	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		200		-	
そ の 他 の 経 常 収 益		6		241	
経 常 費 用		554,003	97.2	562,097	97.5
保 険 金 等 支 払 金		499,407		511,351	
保 険 金		30,836		38,571	
年 金		8,176		7,846	
給 付 金		13,236		15,032	
解 約 返 戻 金		318,455		338,147	
そ の 他 返 戻 金		23,389		23,926	
再 保 険 料		105,312		87,825	
資 産 運 用 費 用		14,068		10,833	
支 払 利 息		39		12	
有 価 証 券 売 却 損		705		423	
有 価 証 券 評 価 損		1,134		-	
有 価 証 券 償 還 損		77		124	
金 融 派 生 商 品 費 用		803		-	
為 替 差 損		10,218		9,032	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		37		6	
そ の 他 運 用 費 用		1,049		1,233	
事 業 費 用		35,493		35,561	
そ の 他 経 常 費 用		5,034		4,352	
保 険 金 据 置 支 払 金		6		4	
保 税		3,538		3,205	
減 価 償 却 費		1,192		1,110	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		-		12	
そ の 他 の 経 常 費 用		297		18	
経 常 利 益		16,237	2.8	14,336	2.5
特 別 利 益		159	0.0	13	0.0
特 定 資 産 等 処 分 益		0		0	
そ の 他 特 別 利 益		158		13	
特 別 損 失		685	0.1	529	0.1
特 定 資 産 等 処 分 損 失		2		25	
減 損 損 失		90		-	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		592		503	
税 引 前 当 期 純 利 益		15,711	2.8	13,819	2.4
法 人 税 及 び 住 民 税		2,369	0.4	962	0.2
法 人 税 等 調 整 額		2,226	0.4	2,452	0.4
法 人 税 等 合 計		4,595	0.8	3,414	0.6
当 期 純 利 益		11,115	1.9	10,405	1.8

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高
関係会社との取引による費用の総額は2,644百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券0百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券423百万円であります。
4. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は3,421百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は6,299百万円であります。
5. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、2,645百万円の評価差益であります。
6. 1株当たりの当期純利益は、32,114円88銭であります。
7. 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社 の 子会社	Nationale- Neder landen Interfinance B. V.	-	インベストメント・サ ービス・アグリーメン トの締結	為替予約取引 (注1)	197,629	金融派生商品 (資産)	3,173
						金融派生商品 (負債)	1,152
				担保金の差入	△29,388	金融商品等差入 担保金	-
				利息の受取 (注2)	350	未収収益	0
親会社 の 子会社	NN Re (Netherlands) N. V.	-	再保険契約 の締結	再保険取引 (注3)			
				再保険収入	64,251	再保険貸	14,154
				再保険料	72,462	再保険借	25,260

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。
- (注2) 担保金金利は市場実勢を勘案して決定しております。
- (注3) 共同保険式再保険、最低保証再保険等について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、リスク管理方針に基づき決定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2023 年度	2024 年度
基礎利益 A	17,595	14,828
キャピタル収益	11,604	8,448
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	130	0
金融派生商品収益	-	623
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	11,474	7,824
キャピタル費用	12,863	9,456
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	705	423
有価証券評価損	1,134	-
金融派生商品費用	803	-
為替差損	10,218	9,032
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 1,258	△ 1,007
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	16,336	13,820
臨時収益	-	523
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	523
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	99	8
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	57	-
個別貸倒引当金繰入額	41	8
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 99	515
経常利益 A + B + C	16,237	14,336

(参考) その他項目の内訳

	2023 年度	2024 年度
基礎利益	△ 11,474	△ 7,824
為替に係るヘッジコスト	△ 11,474	△ 7,824
既契約の出再に伴う損益に相当する額	-	-
その他キャピタル収益	11,474	7,824
為替に係るヘッジコスト	11,474	7,824
その他臨時収益	-	-
既契約の出再に伴う損益に相当する額	-	-

8. 株主資本等変動計算書

・2023 年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・ 換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計					
			繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	32,400	21,288	33,786	55,074	87,474	△ 8,903	-	△ 8,903	78,570
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700				△ 10,700
当 期 純 利 益			11,115	11,115	11,115				11,115
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△ 409	△ 54	△ 464	△ 464
当 期 変 動 額 合 計	-	2,140	△ 1,724	415	415	△ 409	△ 54	△ 464	△ 48
当 期 末 残 高	32,400	23,428	32,061	55,490	87,890	△ 9,313	△ 54	△ 9,367	78,522

・2024 年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・ 換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計					
			繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	32,400	23,428	32,061	55,490	87,890	△ 9,313	△ 54	△ 9,367	78,522
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額	-	-	△ 15	△ 15	△ 15	-	15	15	-
会計方針の変更を反映 した 当 期 首 残 高	32,400	23,428	32,046	55,474	87,874	△ 9,313	△ 39	△ 9,352	78,522
当 期 変 動 額									-
剰 余 金 の 配 当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700				△ 10,700
当 期 純 利 益			10,405	10,405	10,405				10,405
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						1,704	△ 1,637	67	67
当 期 変 動 額 合 計	-	2,140	△ 2,434	△ 294	△ 294	1,704	△ 1,637	67	△ 227
当 期 末 残 高	32,400	25,568	29,611	55,180	87,580	△ 7,608	△ 1,676	△ 9,285	78,294

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合　　計	324,000	-	-	324,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2024年6月14日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	10,700百万円
②	1株当たり配当額	33,025円
③	基準日	2024年3月31日
④	効力発生日	2024年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

①	配当金の総額	10,700百万円
②	1株当たり配当額	33,025円
③	基準日	2025年3月31日
④	効力発生日	2025年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2023 年度末	2024 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	4	-
小計		4	-
(対合計比)		(0.0)	(-)
正常債権		28,173	30,387
合計		28,178	30,387

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2023 年度末	2024 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	148,606	143,647
資本金等	77,190	76,879
価格変動準備金	7,399	7,903
危険準備金	6,007	5,483
一般貸倒引当金	6	4
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 13,081	△ 13,297
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	63,609	60,152
税効果相当額	7,475	6,522
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	35,857	33,251
保険リスク相当額 R_1	3,363	3,119
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,377	1,255
予定利率リスク相当額 R_2	3,411	3,317
最低保証リスク相当額 R_7	311	327
資産運用リスク相当額 R_3	31,021	28,579
経営管理リスク相当額 R_4	789	731
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	828.8%	863.9%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 の算出は標準的方式に基づいています。

11. 2024 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2023 年度末	2024 年度末
	金 額	金 額
個人分割払変額保険及び 個人分割払変額年金保険	23,094	22,465
個人一時払変額保険	5,830	5,128
個人一時払変額年金保険	193,583	169,984
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	222,508	197,578

(2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険（有期型）	0	85	0	80
個人分割払変額保険（終身型）	5	44,717	5	44,193
個人分割払変額保険（定期型）	-	-	0	25,448
合 計	5	44,802	5	69,722

(注) 個人分割払変額保険（定期型）の保有契約高には、特別勘定に投入される前の保有契約高を含んでいます。

・ 個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	469	0	425

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	527	2.3	548	2.4
有 価 証 券	21,569	93.4	20,902	93.0
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	21,569	93.4	20,902	93.0
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	996	4.3	1,014	4.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	23,094	100.0	22,465	100.0

③個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	4,840	204
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	1,303	328
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	0	0
有 価 証 券 売 却 損	9	14
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	720	215
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	5,414	303

(3) 個人一時払変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険（終身型）	0	5,744	0	5,154

②年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	106	1.8	70	1.4
有 価 証 券	5,723	98.2	5,058	98.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	5,723	98.2	5,058	98.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,830	100.0	5,128	100.0

③個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1	0
有 価 証 券 売 却 益	291	1,189
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	563	1
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	5
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	0	1,040
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	855	145

(4) 個人一時払変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個 人 一 時 払 変 額 年 金 保 険	11	187,861	9	164,608

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金（最低保証に係わる部分を除く）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2023 年度末		2024 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	3,847	2.0	3,047	1.8
有 価 証 券	183,574	94.8	163,635	96.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	183,574	94.8	163,635	96.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	6,162	3.2	3,301	1.9
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	193,583	100.0	169,984	100.0

③個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2023 年度	2024 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	11	11
有 価 証 券 売 却 益	15,770	14,974
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	29,907	140
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	12	0
有 価 証 券 売 却 損	76	221
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	925	13,497
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	44,699	1,408